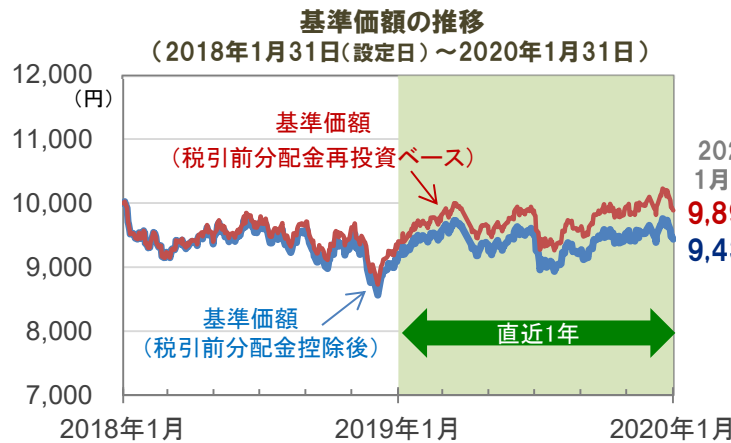


# オーストラリア・インカム・バランス・ファンド (毎月分配型) / (1年決算型) 愛称: まるごとオージー

当資料では、直近1年(2019年1月31日から2020年1月31日)のオーストラリアの金融市場の概況を中心に振り返ります。また、2020年の投資環境の見通しについても掲載しておりますので、ご参考にできれば幸いです。



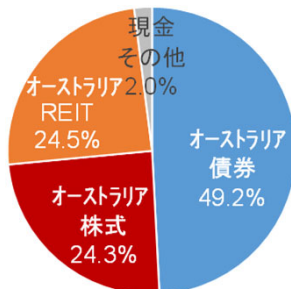
## 毎月分配型の運用実績(2020年1月31日現在)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※分配金額は、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

### ポートフォリオの組入比率

※比率は、対純資産総額比です。



※上記の「ポートフォリオの組入比率」および「基準価額騰落の要因分解」の各グラフは、当ファンドが投資対象とする以下のファンドの組入比率および基準価額騰落額における寄与です。  
オーストラリア債券: 外国投資信託「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」、オーストラリア株式: 「オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)」、オーストラリアAREIT: 「オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

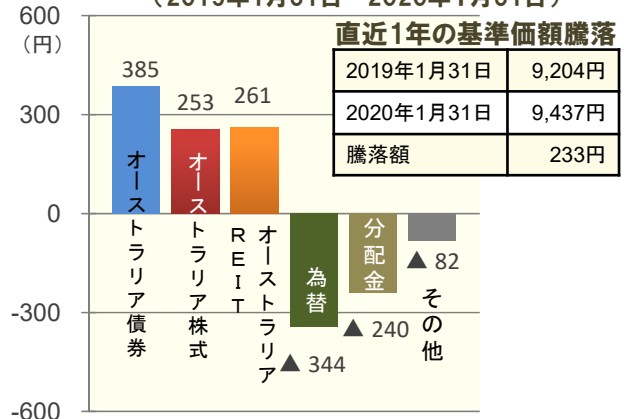
【ご参考】 利回り(概算値) **2.7%**

※利回りは、月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを当ファンドの純資産総額に対する各組入投資信託証券のウェイトで加重平均した概算値であり、当ファンドの実際の利回りを示すものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

### 分配金実績(1万口当たり、税引前)

2018年4月~2020年1月	直近12期計	設定来合計
20円/月	240円	440円

### 直近1年の基準価額騰落の要因分解 (2019年1月31日~2020年1月31日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額騰落の要因分解には、グラフ項目以外に計算誤差などの影響も含まれるため、実際の基準価額の騰落額とグラフの合計値とは一致しない場合があります。

※要因分解は「簡便法」により試算した概算値です。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。



**1年決算型の運用実績 (2020年1月31日現在)**

**基準価額の推移**

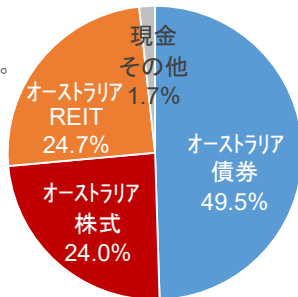
(2018年1月31日(設定日)～2020年1月31日)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金額は、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

**ポートフォリオの組入比率**

※比率は、対純資産総額比です。



※上記の「ポートフォリオの組入比率」および「基準価額騰落の要因分解」の各グラフは、当ファンドが投資対象とする以下のファンドの組入比率および基準価額騰落額における寄与です。  
オーストラリア債券: 外国投資信託「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」、オーストラリア株式: 「オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)」、オーストラリアREIT: 「オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」

**【ご参考】 利回り(概算値)**

**2.7%**

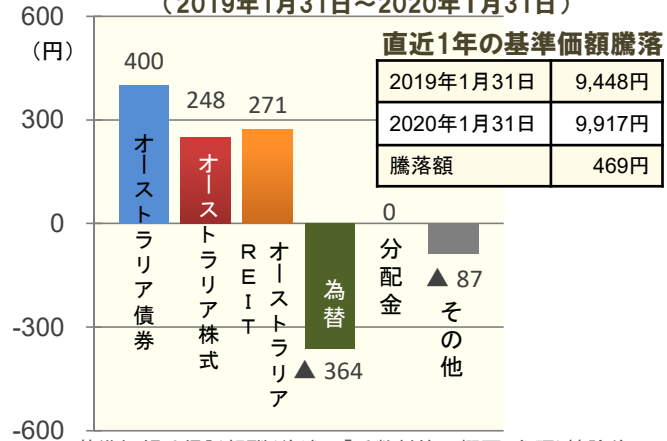
※利回りは、月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを当ファンドの純資産総額に対する各組入投資信託証券のウェイトで加重平均した概算値であり、当ファンドの実際の利回りを示すものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

**分配金実績 (1万口当たり、税引前)**

設定来合計

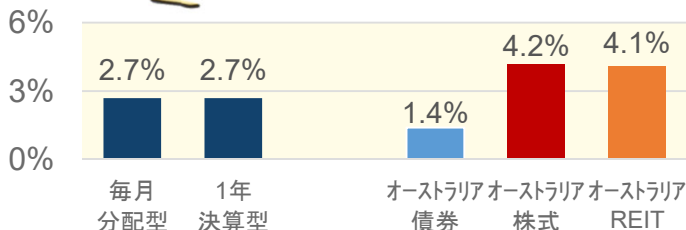
0円

**直近1年の基準価額騰落の要因分解 (2019年1月31日～2020年1月31日)**



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
※基準価額騰落の要因分解には、グラフ項目以外に計算誤差などの影響も含まれるため、実際の基準価額の騰落額とグラフの合計値とは一致しない場合があります。  
※要因分解は「簡便法」により試算した概算値です。傾向を知るための目安としてご覧ください。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

**ご参考: ファンドの組入投資信託証券の利回り (2020年1月31日現在)**



**【ご参考】**

**ファンドの利回り(概算値)**

※ファンドの利回りは、月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを各ファンドの純資産総額に対する各組入投資信託証券のウェイトで加重平均した概算値であり、各ファンドの実際の利回りを示すものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※オーストラリア債券: 外国投資信託「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」の最終利回りであり、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。  
※オーストラリア株式: 「オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)」が投資している「オーストラリア株式マザーファンド」の予想配当利回りです。予想配当利回りは、月末時点で組み入れている各組入証券の予想配当利回り(年率換算)を「オーストラリア株式マザーファンド」の純資産総額に対する各組入証券のウェイトで加重平均した概算値です。  
※オーストラリアREIT: 「オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)」が投資している「オーストラリアリートマザーファンド」の予想分配金利回りです。予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点で各組入不動産投資の予想分配金利回り(年率換算)を、「オーストラリアリートマザーファンド」の純資産総額に対する各組入不動産投資のウェイトで加重平均した概算値です。  
※各組入投資信託証券の利回りは、信託報酬等は考慮されておらず、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。また、各利回りは、組入投資信託証券やそのマザーファンドの利回りや運用成果などを約束するものではありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



## 直近1年の豪州の投資環境の振り返り (2019年1月末～2020年1月末)



直近1年の当ファンド(毎月分配型および1年決算型)のパフォーマンスは、主要投資対象であるオーストラリアの債券、REITおよび株式と、すべての資産が上昇したことが、プラスに寄与しました。一方で、豪ドル(対円)が下落したことが、マイナス要因となりました。

### 景気刺激策や低金利を背景に、株式やREITは大きく上昇

豪州経済は、2019年前半、中国のインフラ投資拡大に伴ない、鉄鉱石や石炭などの輸出が堅調だったことで、貿易収支が大きく改善しました。資源価格が大きく上昇したことで、企業収益は改善し、財政赤字は大きく縮小しました。多くの主要国・地域が金融緩和政策を継続するなか、RBA(オーストラリア準備銀行、中央銀行)は2019年6月以降3度の利下げを実施し、政策金利は0.75%と史上最低となり、景気を下支えました。また、住宅ローンの融資基準が緩和されたことで、それまで落ち込んでいた住宅価格を回復させました。また、インフラ投資への政府拠出額を増額するといった様々な政策が景気を下支えました。

これらを背景に、直近1年の株式市場およびREIT市場は、大きく上昇しました。株式市場は、7月に史上最高値を更新した後、やや値を下げたものの、2020年に入り再び上昇基調に転じ、足元で史上最高値を再び更新しました。

一方で、米中通商摩擦の激化などから中国への輸出の減少が懸念され、安全資産としての需要が高まったことや政策金利が低下したことなどを背景に、債券市場についても堅調となりました。

### 利下げや中国景気への減速懸念が、豪ドル安の進行に

豪ドル相場は、RBAによる相次ぐ利下げや米中通商協議の先行き懸念などを背景に、年央にかけて下落しました。その後、米中対立が落ち着きを見せたものの、これまで上昇していた鉄鉱石価格が下落に転じ、豪ドルは上値が重い展開となりました。2020年に入り、新型コロナウイルスに関する報道が飛び交うと、大きく下落しました。

【豪州の株価およびREITの指数推移】  
(2018年1月31日～2020年1月31日)



※株価指数はS&P/ASX200指数(豪ドルベース)、REIT指数はS&P豪州REIT指数(豪ドルベース)(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

【豪ドル(対円)と中国向け鉄鉱石価格の推移】  
(2018年1月末～2020年1月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「オーストラリア・インカム・バランス・ファンド(毎月分配型)／(1年決算型)〈愛称: まるごとオージー〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## 2020年の豪州の投資環境見通し

### 中国の景気減速は 豪経済にとって不確実性要因

2019年11月から続いた豪州の森林火災は、2020年2月の記録的な豪雨により鎮火へ向かい、特に被害が大きかったニューサウスウェールズ州の消防当局は、ようやく鎮火を宣言しました。これによる経済損失は免れない状況ではあるものの、豪政府はこの先2年にわたり約20兆豪ドルの復興支援を行なうことをすでに発表しています。

また、米中貿易問題や中国発の新型コロナウイルスの感染拡大により、中国経済の落ち込みが見込まれるなか、中国への鉄鉱石などの輸出の減少や観光収入の減少などが豪州経済に影響することが見込まれます。

RBAは、2020年2月、新型コロナウイルスの感染拡大の経済への影響を考慮し、目先のGDP成長率の予想を、前回(2019年11月)より下方修正しました。

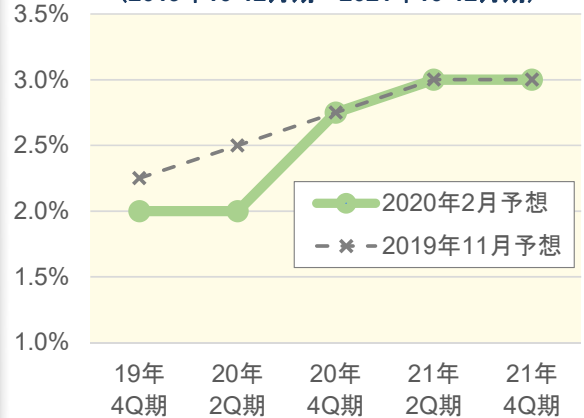
### 伸び悩む物価

足元の消費者物価指数(CPI)は、上昇基調を取り戻しつつあるようにみえますが、季節要因や森林火災によるところが大きく、また、依然としてインフレ率の目標レンジは下回っており、物価上昇に向けたRBAの舵取りは簡単にはいかない状況となっています。

### 史上最低金利が、 さらに更新される可能性も

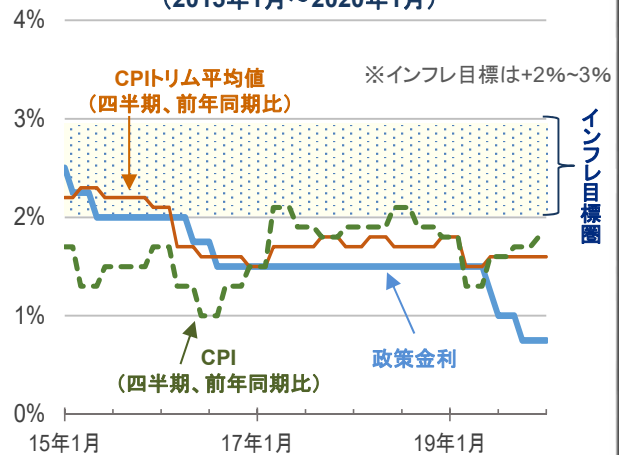
RBAは、2020年2月の金融政策決定会合で政策金利を据え置きました。足元の政策金利は0.75%と史上最低ですが、金融市場では年内には追加利下げを見込む声が高まっています。新型コロナウイルスの感染拡大による影響が、中国や豪州にとどまらず、世界的な経済への影響が顕在化してくると、一段の利下げもあり得ると考えられます。今後のRBAの動向が注目されます。

### 【RBAによる実質GDP成長率(前年比)の見通し】 (2019年10-12月期～2021年10-12月期)



出所: RBA「金融政策報告(2020年2月)」

### 【政策金利とCPIの推移】 (2015年1月～2020年1月)



※トリム平均値は、総合品目の中から比較の変動率が高かったものを除外して計算したもので、金融政策決定において重視される指標のひとつです。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

次頁へ続く

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

前頁からの続き



## 低金利がREIT市場を後押し。 注目セクターはロジスティクス

2020年の豪州のREIT市場は、住宅価格が回復したことや金融緩和による低金利が続くと見込まれることなどから、堅調に推移することが見込まれます。

セクター別では、小売の形態が店舗を持たない「オンライン」が主力になりつつあることから、物流倉庫などのロジスティクス・セクターが注目されます。



## ボラタイルな相場展開もあり得るも、 景気刺激策が株式市場を下支え

2020年の豪州株式市場は、中国経済の動向によってはボラタイルな相場展開も一時的にはあり得るものの、景気刺激策などを背景に、底堅く推移すると思われる。

インフラ投資などの景気刺激策や低金利政策に加え、大規模な森林火災への復興支援策が下支えすると見込まれます。EPSの市場予想においても、昨年を上回ると見込まれています。また、新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす影響の度合いによっては、政府によるさらなる財政支出や追加利下げも想定されます。



## 金融緩和の継続が見込まれ、 債券市場は底堅い展開

RBAは2020年2月の金融決定会合において、政策金利を0.75%で据え置きました。声明文では「必要に応じて追加の緩和政策を講じる用意がある」と繰り返し明記しています。年内の追加利下げ実施の可能性は高いと市場では見込まれており、低金利の継続を背景に、豪州債券市場は底堅い展開になるとみられます。



## 豪ドルは割安。投資妙味は高い

足元の豪ドルの対円相場は、2008年のリーマン・ショック時こそ1豪ドル=70円を下回りましたが、その後において70円水準は、非常に割安な状況です。

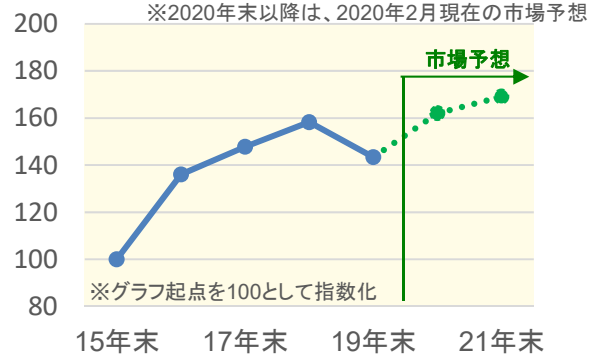
ただし、以下のようなマイナス要因が意識される場合には、一段と豪ドル安になることも考えられます。

### 【主なマイナス要因】

- ☑中国経済の減速により、豪州の対中輸出が一段と失速したり、商品市況が低迷するような場合
- ☑豪州のインフレ率低迷、経済成長の鈍化などにより、追加利下げ観測が市場で一段と高まる場合

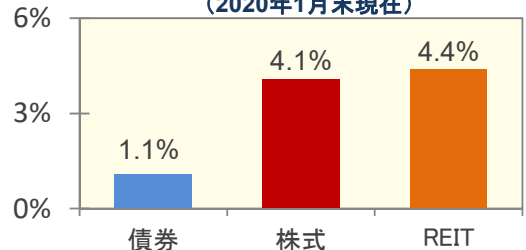
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

### 【豪州株式のEPS(一株当たり純利益)の推移】 (2015年~2021年予想)



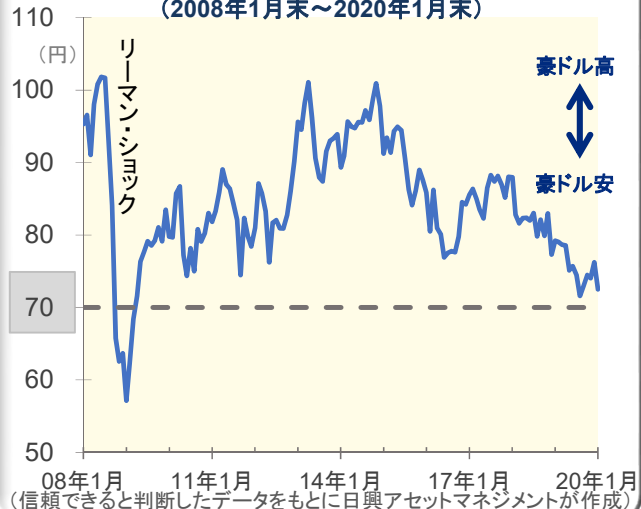
※株価指数はS&P/ASX200指数  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

### 【豪州の各資産の利回り水準】 (2020年1月末現在)



※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。  
※債券(最終利回り):ブルームバーグ・オーストラリア債券(総合)インデックス、株式(実績配当利回り):S&P/ASX200指数、REIT(実績分配金利回り):S&P 豪州REIT指数  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

### 【豪ドル(対円)の推移】 (2008年1月末~2020年1月末)

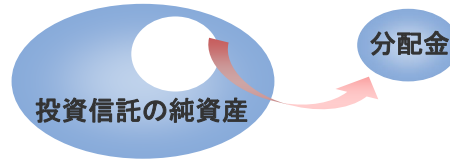


(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

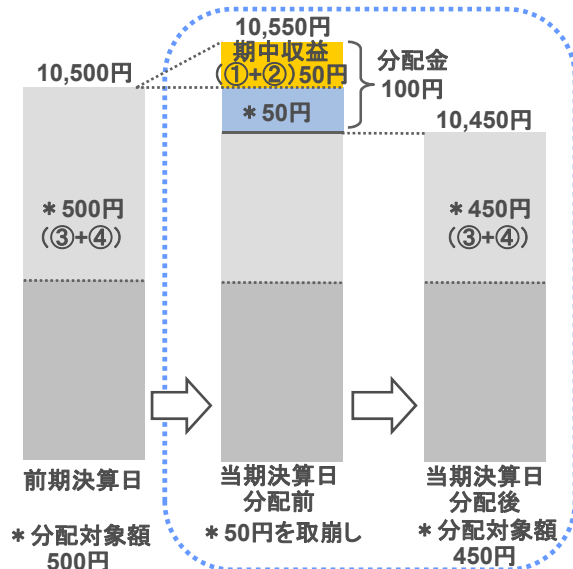
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



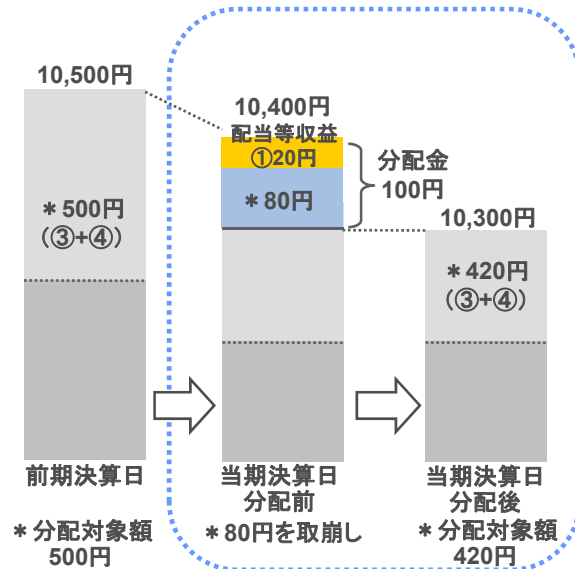
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

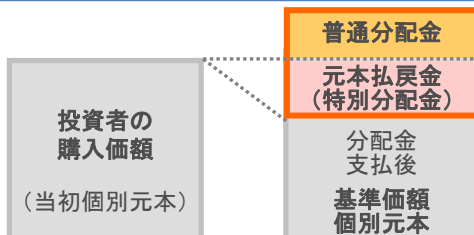


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

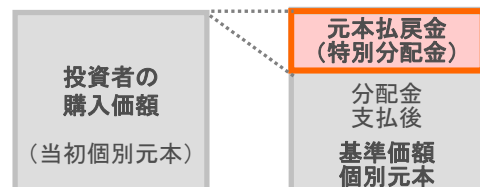
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



## ファンドの特色



### 特色 1

オーストラリアの債券、株式、不動産投資信託(REIT)を  
主な投資対象とし、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。



### 特色 2

3資産の基本組入比率は、債券50%、株式25%、REIT25%とします。



### 特色 3

お客様の運用ニーズに応じて、「毎月分配型」と「1年決算型」の  
2つのコースからご選択いただけます。

※市場動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア・インカム・バランス・ファンド(毎月分配型)／(1年決算型)〈愛称: まるごとオージー〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「オーストラリア・インカム・バランス・ファンド(毎月分配型)／(1年決算型)〈愛称: まるごとオージー〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年10月16日まで(2018年1月31日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月14日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年10月14日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●購入・換金申込日が、オーストラリア証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日 ●購入・換金申込日の翌営業日が、オーストラリア証券取引所の休業日またはシドニーの銀行休業日
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率 <u>1.3865%(税抜1.285%)程度</u> が実質的な信託報酬となります。 信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.7975%(税抜0.725%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.589%(税抜0.56%)程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは  
【毎月分配型】

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			

(50音順、資料作成日現在)

【1年決算型】

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			

(50音順、資料作成日現在)